

# 域・活

いき・いき れんけい

# 連携

2023年12月発行 ②

岐阜県

特集  
岐阜県

新規透析患者数  
500人以下を目標に掲げた  
岐阜県のCKD対策の  
取り組み



特集：岐阜県

# 新規透析患者数500人以下を目標に掲げた 岐阜県のCKD対策の取り組み

岐阜県では2019年から厚生労働省の「慢性腎臓病（CKD）診療連携構築モデル事業」に取り組むなど、CKD対策に力を入れている。岐阜県におけるCKD診療の現状と課題および本事業について、岐阜県CKD対策推進協議会委員長で岐阜県総合医療センター腎臓内科部長の村田一知朗先生、岐阜県医師会常務理事で西野クリニック院長の西野好則先生、岐阜県健康福祉部保健医療課健康増進係技術主査の小川麻里子さんにお話を伺った。

[取材日：2023年10月18日] ＊記事内容、所属などは取材当時のものです。



岐阜県総合医療センター  
腎臓内科 部長  
村田 一知朗 先生



岐阜県医師会 常務理事  
西野クリニック 院長  
西野 好則 先生



岐阜県健康福祉部  
保健医療課 健康増進係  
技術主査  
小川 麻里子さん

## 医療連携を強化し、 県全体でCKD対策に取り組む

岐阜県は2010年に「慢性腎臓病（CKD）予防対策事業」を創設して以来、他県に先駆けてCKD対策に取り組んできた。さらに、2019年より厚生労働省の「慢性腎臓病（CKD）診療連携構築モデル事業」を活用し、取り組みを進めてきた。岐阜県の透析患者数は年々微増し、新規透析患者は600人以上の横ばいで推移している<sup>1)</sup>。本事業では、これを2028年までに500人以下に減少させることを目標に掲げた。

目標達成のために取り組むべき課題について、小川さんは「全国一律で糖尿病性腎症重症化予防プログラム

に基づく取り組みが進んでいますが、岐阜県の糖尿病性腎症の新規透析患者の割合は41.2%（2018年）と全国平均より低く、半数以上が糖尿病以外の原因でした<sup>1)</sup>。従ってCKD対策は糖尿病のみならず、高血圧性腎硬化症や糸球体腎炎など、広く取り組む必要がありました」と説明する。村田先生は「特に糸球体腎炎は、IgA腎症が主な疾患ですが、尿検査で早期に発見すれば完治も可能なので、尿所見が重要です」と語り、さらに西野先生は「また、岐阜県は他県に比べ腎臓専門医数が少ない。専門医の多い地域と少ない地域が偏しているため、かかりつけ医との地域医療連携を強化することが課題でした」と話す。

具体的な取り組みとしては、初年度に普及啓発、人材

育成、医療連携を総合的に推進する岐阜県慢性腎臓病（CKD）対策推進協議会を設置した。次年度には、岐阜県医師会に岐阜県CKD医療連携ワーキンググループを設置し、CKD医療連携マニュアル、GFRグラフ、腎臓シール等の医療連携ツールを作成・配布した。腎臓シールは、重症度により健康な状態から緑、黄色、オレンジ、赤のゾウさんのシールだ。これを病院等で医師や薬剤師が糖尿病手帳やお薬手帳に貼ることで、専門医とかかりつけ医だけでなく薬剤師等のコメディカルとも情報共有できる。加えて、患者さんも自分の腎臓の状態を把握でき、腎臓への意識を高める効果が期待できる（図1）。

本事業をスタートさせるにあたり、西野先生は「岐阜県全体で取り組むことを重視しました。そこで県内22の医師会にお願い

して、各地区に司令塔となるCKD担当理事1名を置いてもらいました。次に、腎臓専門医数、中核病院数、自治体取り組み状況など異なる特徴を持った4地区（各務原市、もとす地域、多治見市、恵那地域）をモデル地区として選び、CKD対策の実践、効果検証を行ない、その成果を他の地区に広げていく計画を進めています」と話す。

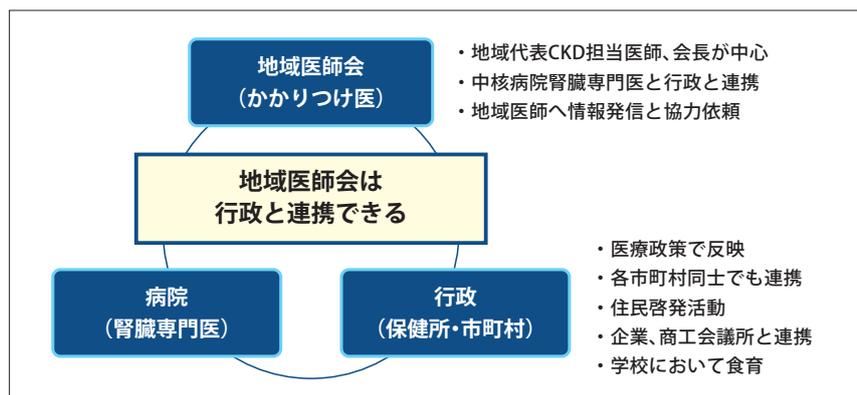
モデル地区の一つで西野先生のクリニックもある各務原市では、「かがみはらCKD対策ネット」を発足、「かがみはらCKD協力医」を募集し、登録してもらい、県で作成した医療連携ツールを用いてCKD対策に取り組んでいる。また、行政、企業、薬剤師会、歯科医師会等多職種と協力し、健康フェスティバル、市民公開講座の開催や、地元企業の社員食堂で減塩食の提供などを

■図1 医療連携ツールの例「腎臓シール啓発ポスター」



「岐阜県ホームページ」より

■図2 地域医師会が主軸となるCKD医療連携概念図



西野クリニック 西野好則先生 ご提供

行なっている（図2）。腎臓シールも大幅に普及が進み、薬剤師からは患者指導がしやすくなったと好評だという。

## 隠れた腎臓病を拾い上げ、重症化を予防

腎臓病の早期発見にはスクリーニングが重要である。「岐阜県では教育委員会において小中高の学校健診で岐阜県方式の検尿判定システムが構築されており、腎炎等の早期発見が進んでいます。一方、大学生や社会人など、それ以降の世代では慢性腎臓病リスクが見逃されている課題もあり、定期的な健康診査、保健指導や受診勧奨など、全てのライフステージで継続した取り組みが

大切だと感じています」と話すのは小川さん。「例えば、透析導入した40歳代の患者さんの場合、学生時代の健診では異常がなく、社会人になってからは血液検査も尿検査もしないまま、4代になって頭痛で受診し、検査で高血圧と末期腎不全が判明しました。高血圧で腎臓が悪くなったのか、腎臓が悪くて高血圧になったのかも分かりません。このように隠れたまま腎臓病が進行する若い患者さんがまだまだいると思います」と村田先生は危惧する。

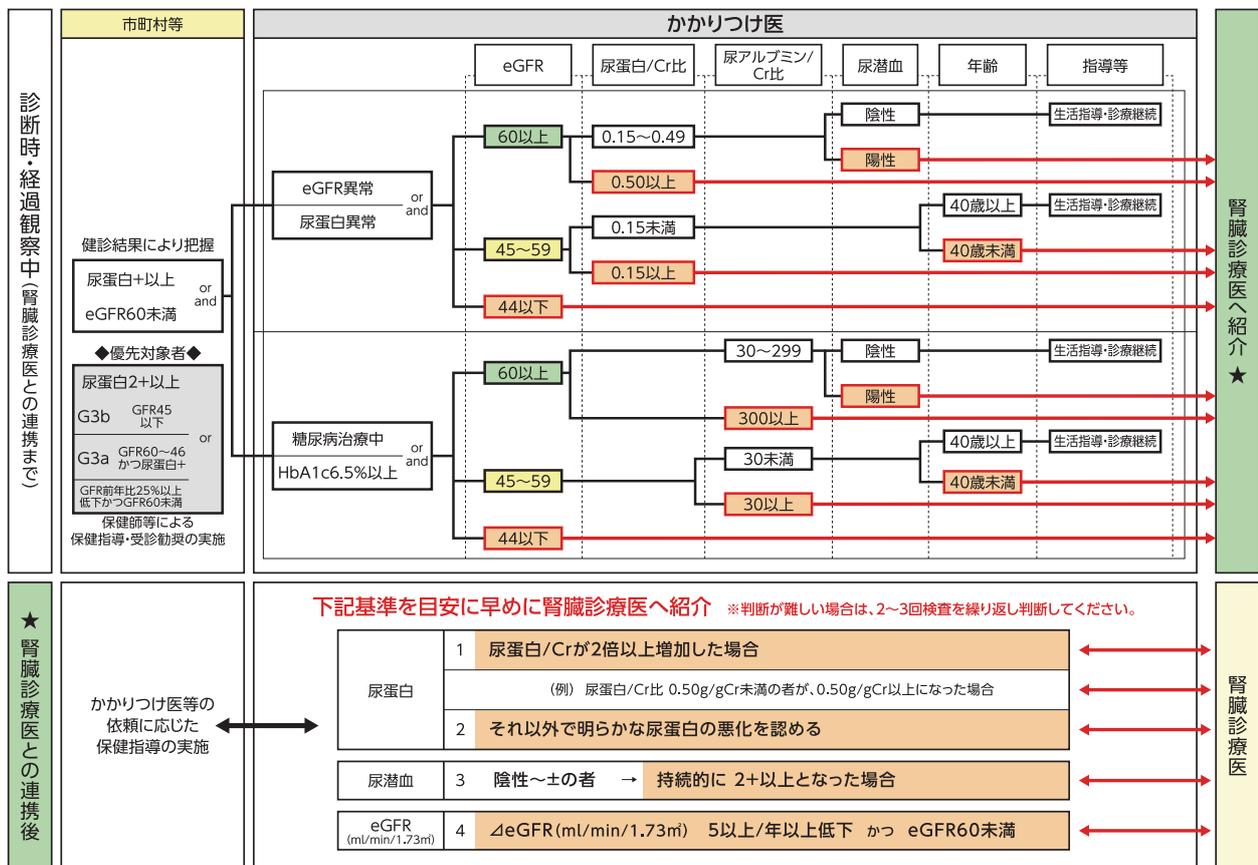
西野先生は、「若い世代の隠れ腎臓病をなくすには、健診率を高めると同時に保健指導から専門医紹介までの流れが必要です。本事業で作成した医療連携マニュアルには、尿蛋白、尿潜血がどれくらいの数値なら専門医に紹介するかが分かるフローを明示してあるので、かかりつけ医も紹介しやすくなると思います」と話す(図3)。村田先生は「最近では、今まで紹介してもらったことのない施設からの新規の紹介も増えており、

医療連携ツールが浸透していることを感じています」と手応えを語る。

今後の取り組みとして「働き盛り世代へのアプローチがとても大切だと感じており、事業所や被用者保険との連携は欠かせないと思っています。今年度、試行的に全国健康保険協会岐阜支部と連携し、GFR60未満、尿蛋白+以上の方への受診勧奨通知を始める予定です。勧奨通知を送ることで自分の腎臓に意識を向けていただくきっかけになればと思っています」と小川さんは話す。西野先生は、「モデル地区の取り組みが進み、今後はモデル地域CKD医療連携検討会で成功事例等を報告してもらい、得られたスキームを他の地域にも広め、オール岐阜で取り組みたいと考えています」と展望を語っており、今後の成果が期待される。

[引用文献]  
1) 令和元年度慢性腎臓病(CKD)診療連携構築モデル事業報告

■ 図3 新規透析導入の減少を目指したCKD対策



岐阜県CKD医療連携WG(2021.9.13)